Be a Great Small.
中小機構

機密性２

関係者限り

令和8年度第２回
岐阜県事業承継ネットワーク会議資料

事業承継・引継ぎ支援事業の近況

独立行政法人　中小企業基盤整備機構
中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部
令和８年１１月６日

１．直近の中小企業の状況

２．事業承継の波及効果・地域支援事例

３．全国の事業承継・引継ぎ支援センターの状況

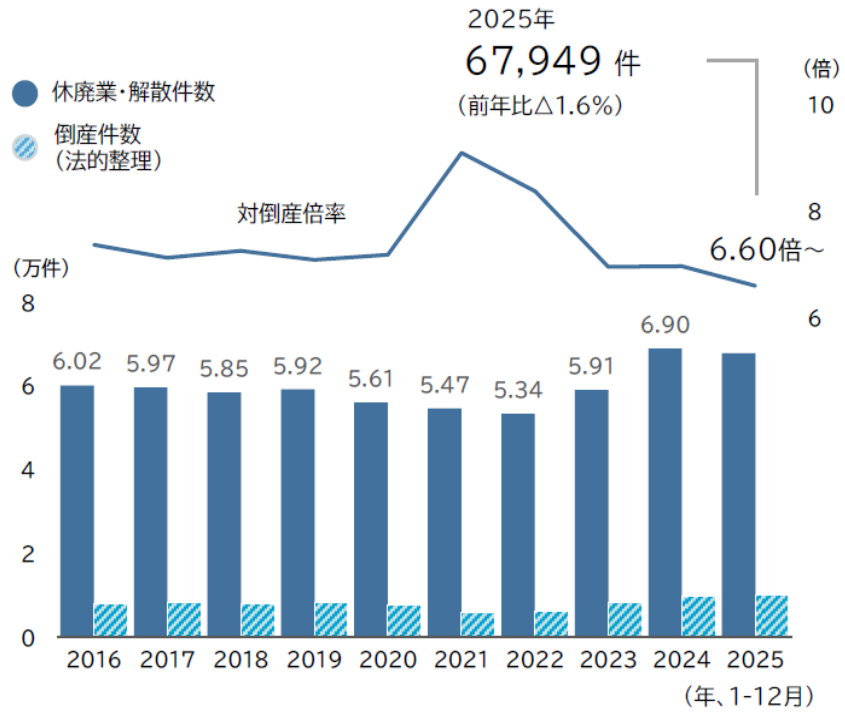
４・中小機構　事業承継ポータルサイト

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

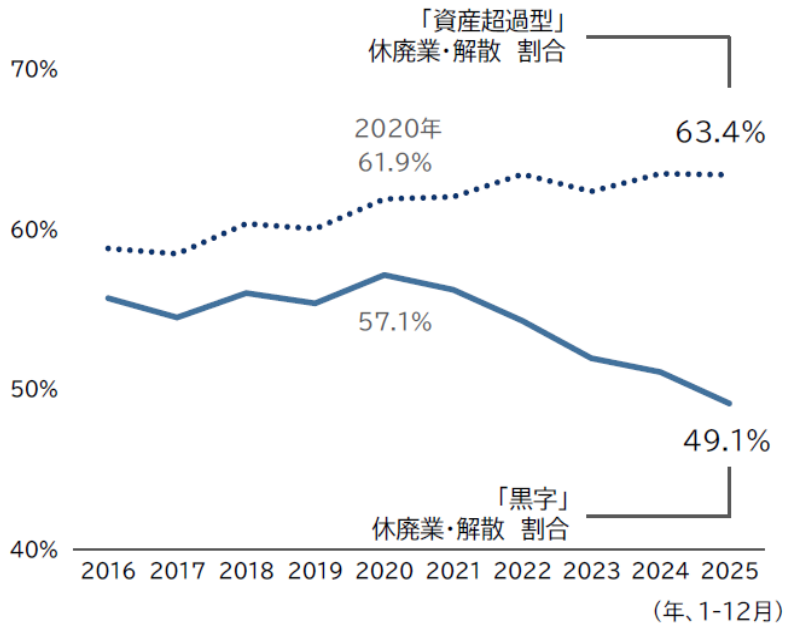
1-1. 「休廃業・解散」件数・動向

○ 2025年の休廃業・解散件数は、67,949件。前年比わずかに減少したものの、高水準が続く
○ 休廃業となった企業のうち「資産超過型」の割合は63.4%を占め、高い水準が続いている。また、休廃業する直前期の決算が「黒字」だった企業の割合は減少傾向にあるが約半分を占める

年別休廃業・解散件数　推移



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散　割合



［注］倒産件数(法的整理)の2025年件数は11月時点の見込値

［注］黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

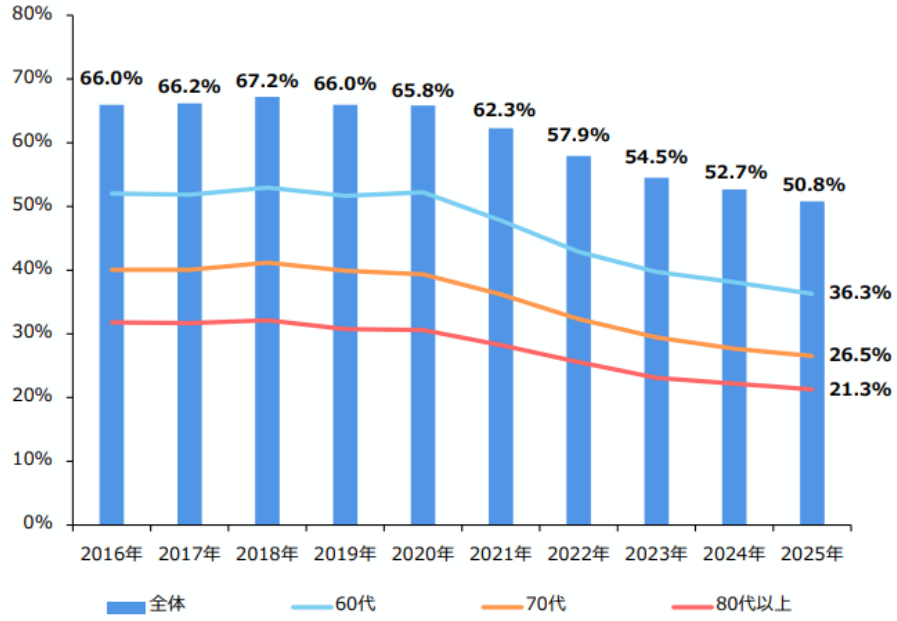
帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査（2025年）」（2026/1/9）より加工

Be a Great Small.
中小機構
© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

1-2．年齢別に見た中小企業の経営者年齢の分布

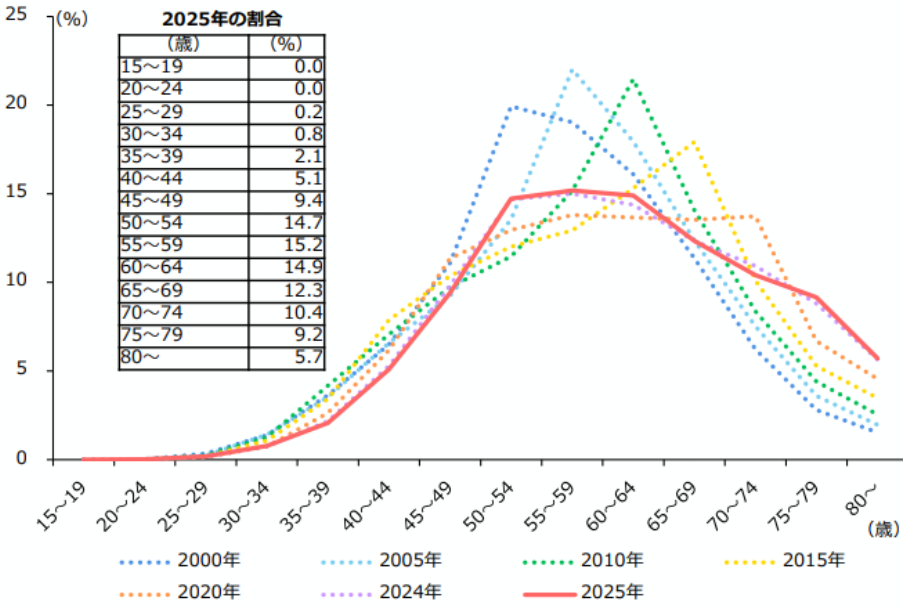
○　中小企業の後継者不在率は減少傾向にあり、経営者の年齢が60歳以上である企業においても、後継者不足の解消が進む。
○　一方で、中小企業の経営者年齢のピークは若くなっているものの、60歳以上の経営者が全体の過半数を占めており、経営者の世代交代ペースが遅いことから今後の廃業可能性が大きく残る

図１　後継者不在率の推移（中小企業）



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」「信用調査報告書」再編加工
（注）1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

図２　経営者年齢の分布（中小企業）



2025年の割合

(歳)	(%)
15~19	0.0
20~24	0.0
25~29	0.2
30~34	0.8
35~39	2.1
40~44	5.1
45~49	9.4
50~54	14.7
55~59	15.2
60~64	14.9
65~69	12.3
70~74	10.4
75~79	9.2
80~	5.7

資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工
（注）1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。2.経営者年齢の分布は、経営者年齢が判明した中小企業を対象に集計している。3. データ制約上、「2000年」については、2001年１月時点の企業概要ファイルを使用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

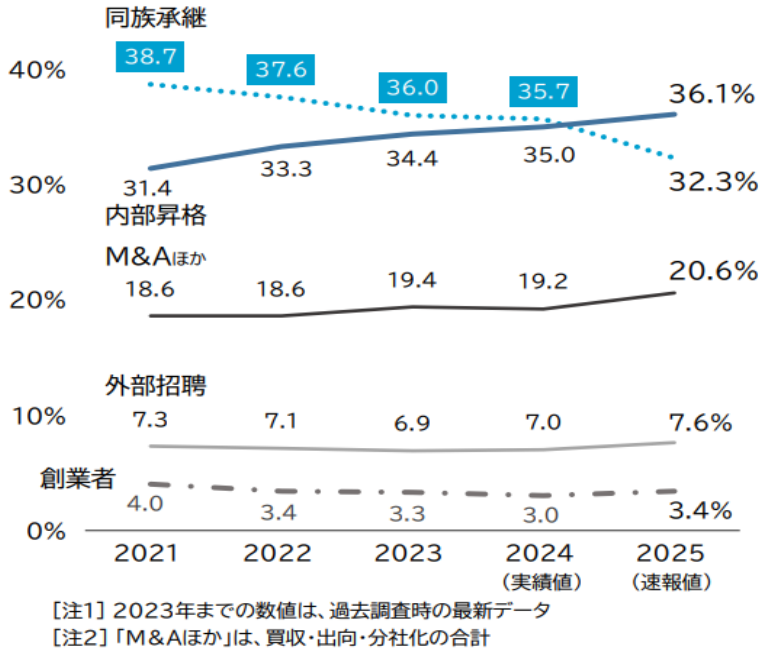
（出展）中小企業白書（2026年）」より

Be a Great Small.
中小機構
© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

1-3．事業承継の選択状況とM&Aの状況（全国)

○ 全国的には同族承継は減少傾向であり、2025年には内部昇格と逆転。M&Aは一貫して増加傾向
○ 事業承継に限らないM&Aは毎年増加しており、今後も事業承継の一つの選択肢となりえる

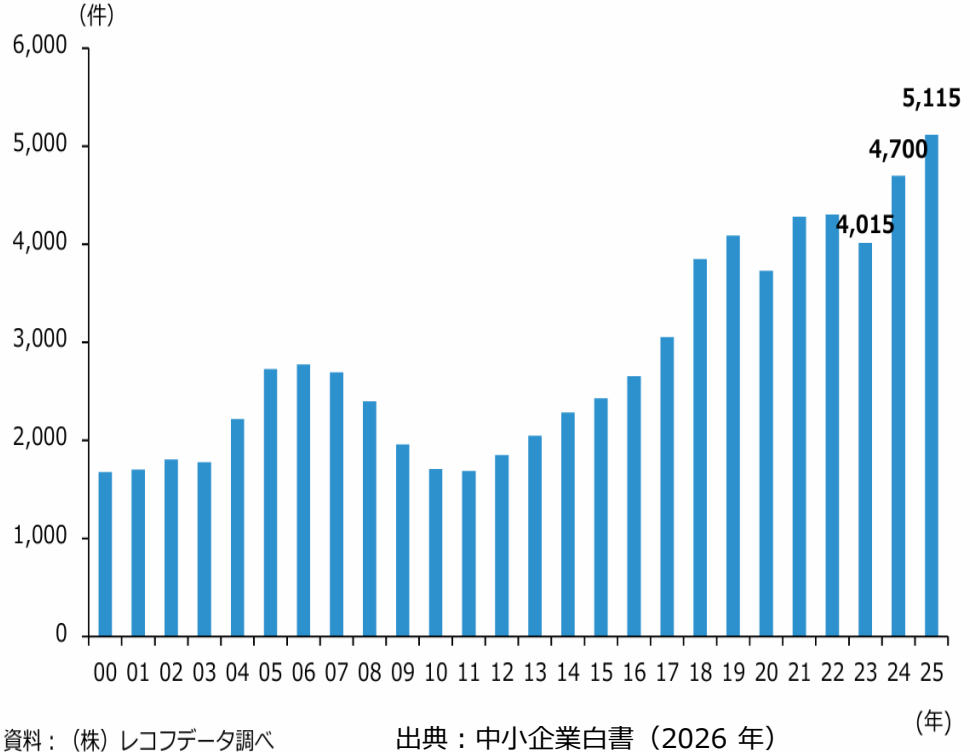
代表者就任経緯別　推移



[注1] 2023年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2]「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計

出典：帝国データバンク「後継者不在率」動向調査（2025 年）

M&A件数の推移



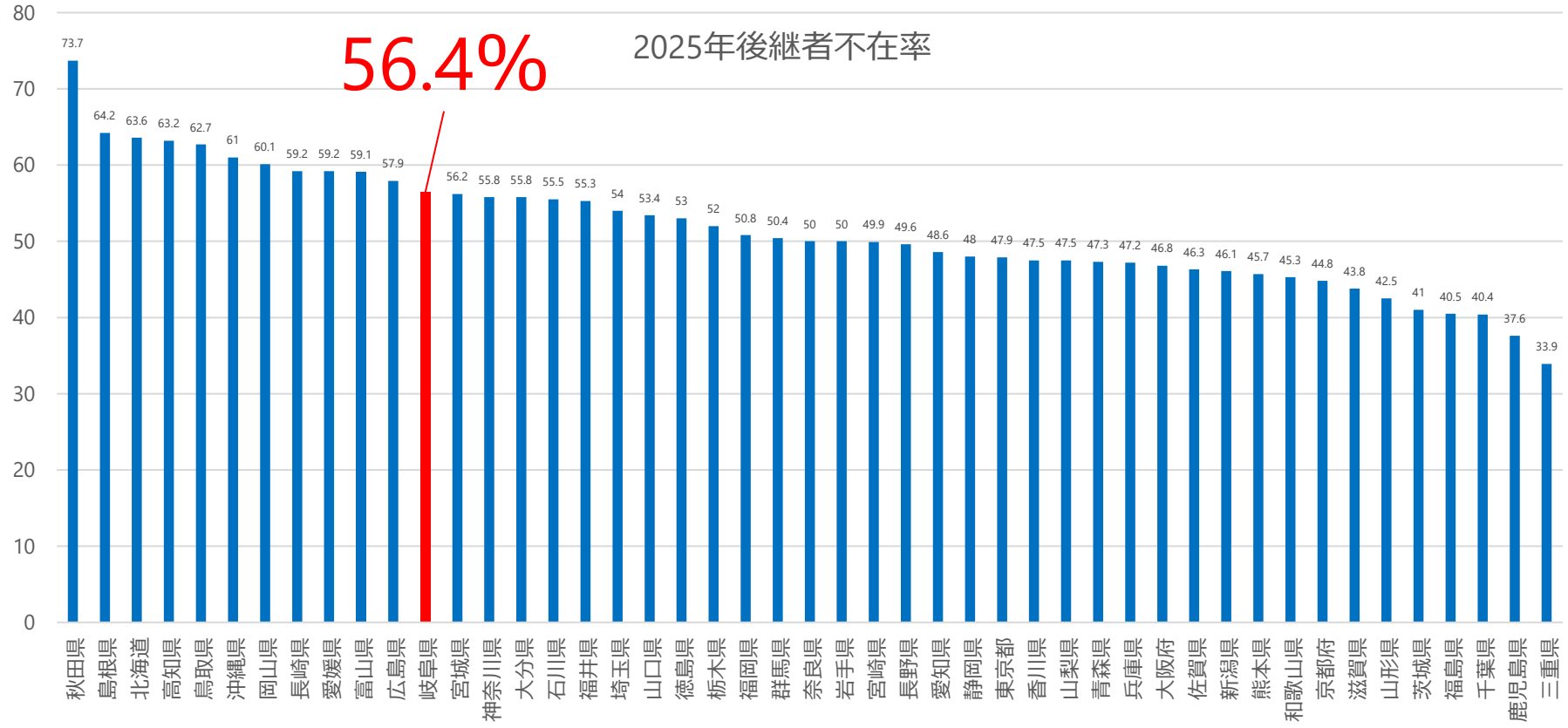
資料：（株）レコフデータ調べ

出典：中小企業白書（2026 年）

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

１－４．岐阜県の状況　：後継者不在率

○ 後継者不在率は全国的には改善が進んでいるが、地域の事情から差が大きい
○ 岐阜県は全国比較では、12位となっている



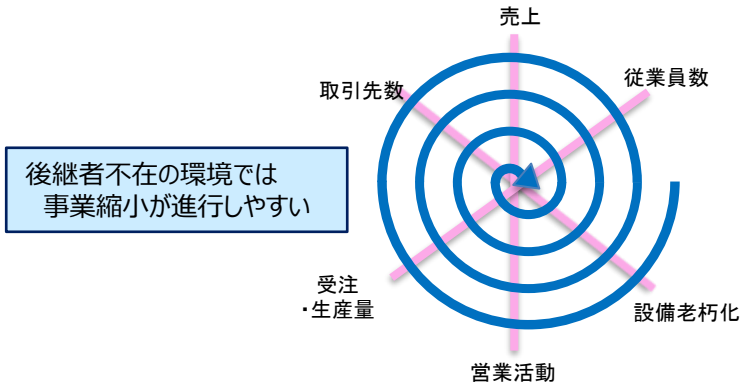
出典：帝国データバンク「後継者不在率」動向調査（2025 年）を中小機構が加工

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

２－１．　事業承継の地域波及効果

「稼ぐ力」の強化　⇨　「地域に根差した中小企業が持続的な稼ぐ力を確保することが、強い地域経済の発展にとって不可欠」

１．事業縮小スパイラルからの脱出



・設備の老朽化　・設備投資の抑制
・従業員の退職　高齢化　・積極的営業活動の縮小

▼

経営者が世代交代すると、新しい発想になる

積極設備投資の実施・新規サービス投入

▼

売上の増加、利益の増加⇨生産性向上・賃上げ

２．今後の成長に向けたM&A

- M&Aによる事業拡大、営業エリアの拡大、異業種進出
- 地域の基幹事業者の創出（売上100億円企業10億円企業１億円企業の増加）、ローカルゼブラ企業創出

３．地域生活インフラ事業の維持

- GS、薬局、食料品雑貨店、タクシー、公共サービス関連（廃棄物処理、水道工事）が廃業し、地域内に無くなると困る　→　地域内統合や近隣事業者への承継による事業維持（経営効率化）

個別活動に加え、
地域で連携して支援

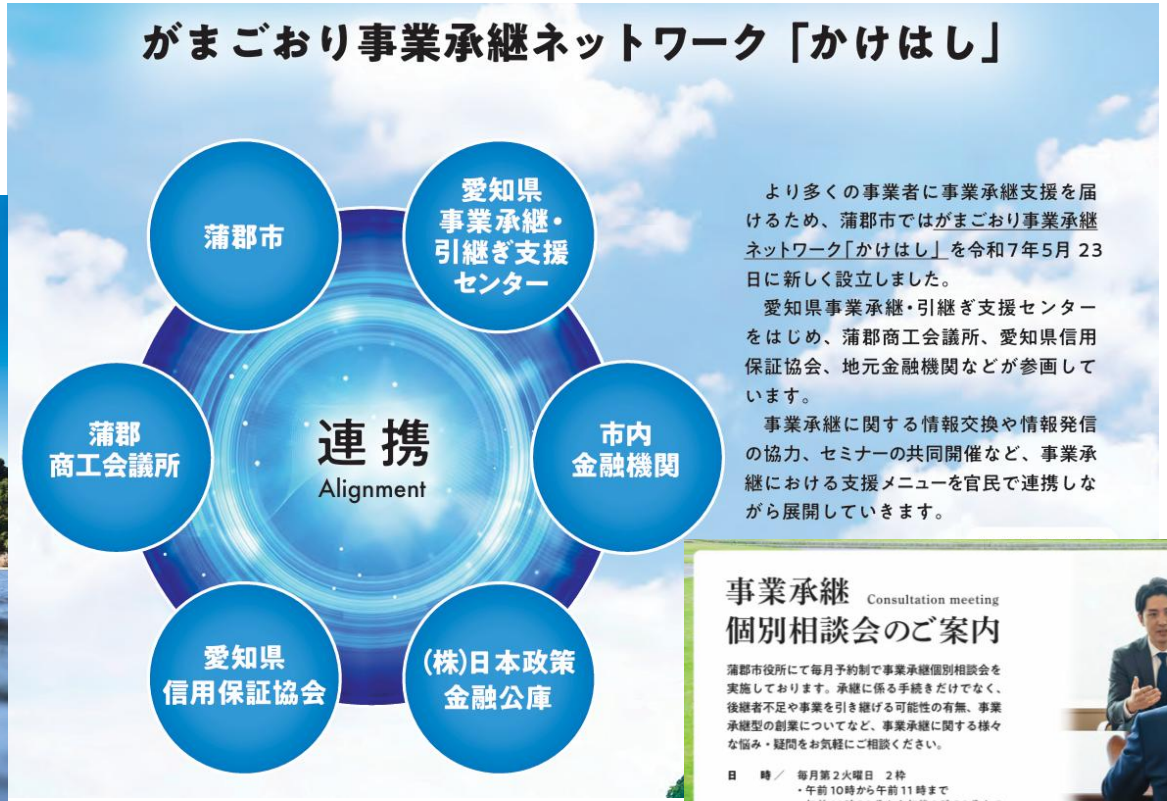
金融機関＝地域金融力強化プラン　商工団体・自治体＝経営発達支援計画

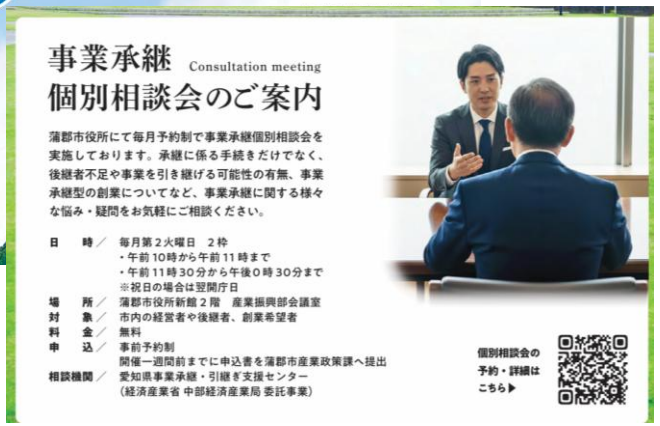
© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

2-2．事業承継支援の現状（自治体関与型地域連携支援事例　①愛知県蒲郡市）

- ✓ 愛知県蒲郡市では、市が主体となり　がまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」を設立
- ✓ 蒲郡市を主体とし、商工団体、市内金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、愛知県信用保証協会が連携
- ✓ 定期的に事業承継支援に関する広報誌を発行し情報発信







出典：蒲郡市ホームページ

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

2-3．事業承継支援の現状（自治体関与型地域連携支援事例　②富山県魚津市）

✓ 令和８年4月、富山県魚津市では、市内の商工団体、金融機関、支援機関、事業承継・引継ぎ支援センター、行政各機関が一体となって、市内の事業者の事業承継支援を進めるために、魚津市が中心となって連携協定を締結。
✓ 事業承継に関して相互に連携する協定は富山県内では初となる。

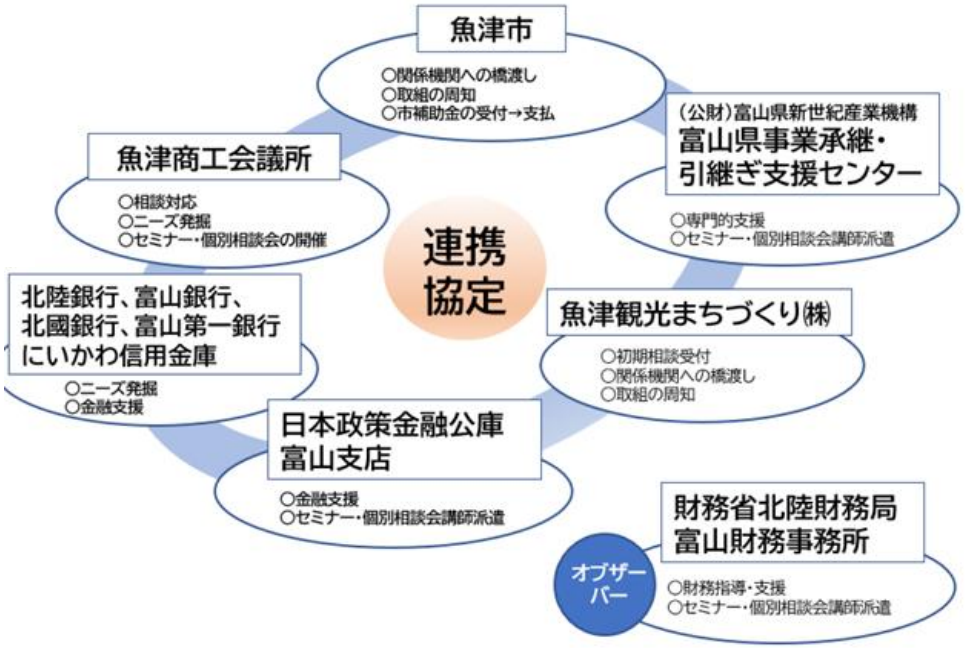
魚津市、魚津商工会議所、魚津観光まちづくり株式会社、北陸銀行、富山銀行、北國銀行、富山第一銀行、にいかわ信用金庫、日本政策金融公庫富山支店、富山県事業承継・引継ぎ支援センターは、事業承継に関して相互に連携・協力する協定を県内で初めて締結いたします。

１　連携事項

(1)事業者が取り組む事業承継の支援に関する事項
(2)事業承継に関する情報発信及び啓発に関する事項
(3)事業承継に係る課題解決に向けた調査に関する事項
(4)その他、目的を達成するために必要な事項に関すること

出典：魚津市　広報資料より

○魚津市事業承継支援連携協定イメージ図



© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

2-4．事業承継支援の現状（自治体広域関与型の支援事例　③長野県諏訪地域）

✓ 長野県諏訪市では、単独で事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談会を開催していた。
✓ 諏訪市では、経済圏が一体である周辺市町村に声掛けを行い、広域での支援に移行。

個別相談会

長野県・諏訪市（人口：4.7 万人）

相談会の集客の工夫

『市町村ネットワークを活用した広域開催』

諏訪市では、事業承継に関する相談機会を確保するため、令和5年度から個別相談会を実施している。既存の広域連携基盤を生かし、令和7年度からは地域を広げて**諏訪地域5市町村（諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町、原村）による広域開催の形式**で年6回実施している。開催回ごとに各市町村の市役所・役場を会場としており、**市民にとって心理的ハードルが低くなるように意識**している。**事業者の所在地が開催場所の市町村でない場合も相談できる仕組み**としている点が特徴である。また、開催時は1枠1社としており、**時間帯を分けて他の事業者と顔合わせることがないように配慮**している。相談対応については事業承継・引継ぎ支援センターが担い、市は会場提供と周知を担当することで効率的に運用している。周知に向けての取組は、**広報誌や事業者向けSNSなど既存の媒体を利用**しているほか、商工団体や金融機関とも連携してチラシ配布している。



諏訪市：諏訪広域個別相談会パンフレット（抜粋）

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

3-1．事業承継・引継ぎ支援センターの活用場面

➢ 事業承継対策未着手でもM&A成約一歩手前でもセンターが活用できます



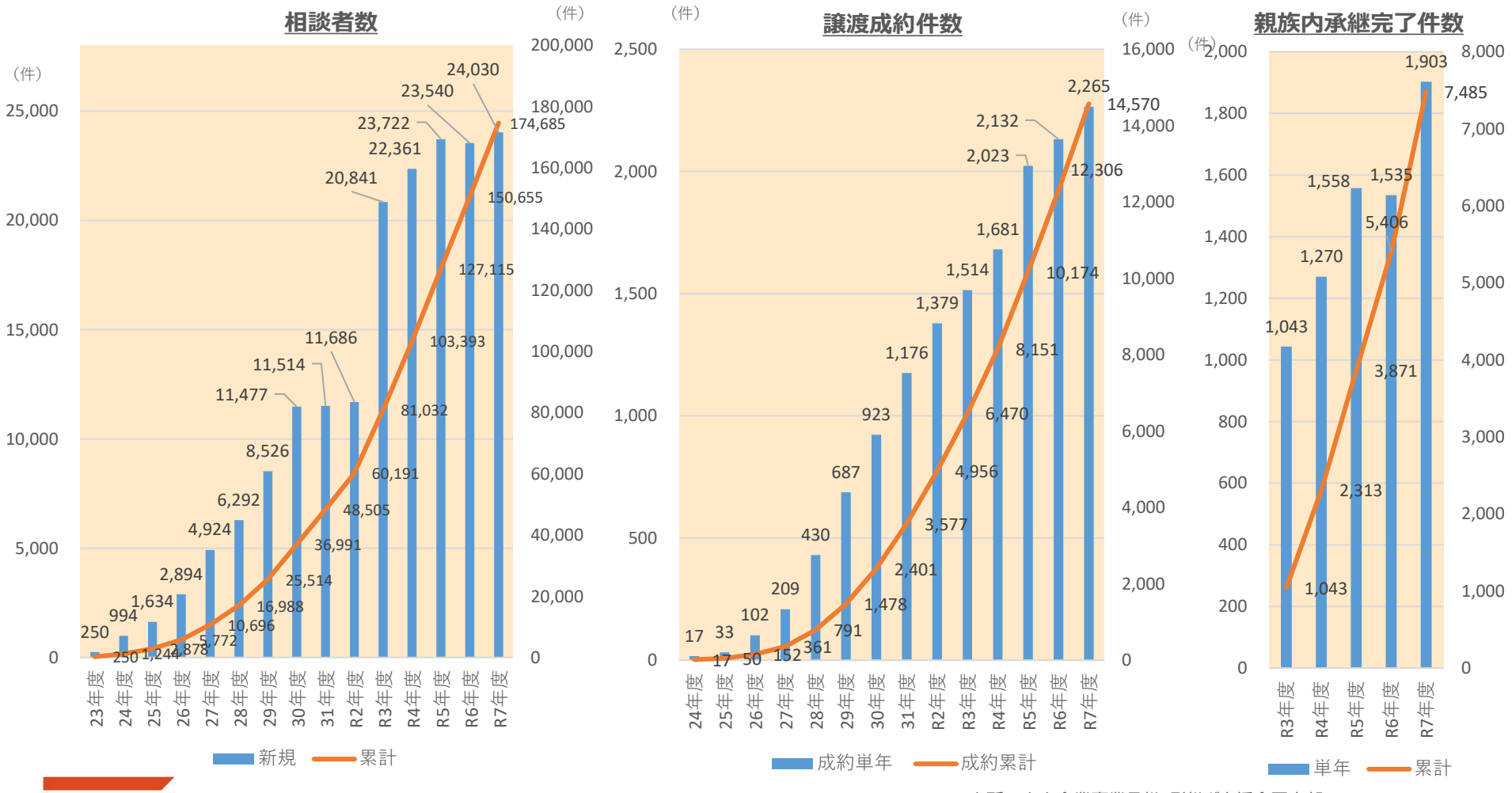
こんなお悩みはありませんか？	
何から始めて良いか、わからない	事業承継の進め方や承継までにやるべきことなどをアドバイスします。また必要に応じて他の支援機関との連携を図ります
事業引継ぎの方法や手続きを知りたい	事業引継ぎのタイプ別のメリット・デメリット、手続きの流れをアドバイスします
会社を第三者に売却するか従業員に譲渡するか迷っている	それぞれの特徴を説明し、会社の現状に照らした課題の抽出等のアドバイスを行います
会社を他の企業に譲渡したいが、相手先探しや交渉・契約などの相談をしたい	M&Aの可能性があると判断した場合には、２次対応又は３次対応に移行し、譲渡の支援とアドバイスを行います
会社を売却しようと考えているが、自社の価値はどのように算定すれば良いか	株価の算定方法等についてアドバイスを行うとともに、専門家の紹介を行います
当事者間で会社の売買について合意したが、手続きや進め方をアドバイスしてほしい	M&Aの進め方のアドバイスを行うとともに、解決すべき課題の抽出と解決に向けた専門家等との連携を行います

✓ 国が運営する事業のため、利害関係のない中立な立場でアドバイス
✓ ご相談は秘密厳守、業務に精通した専門家が対応します
✓ ご相談は無料です（M＆A仲介事業者や外部専門家に対する手数料は必要になります）

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

3-2．令和７年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談・成約完了件数）

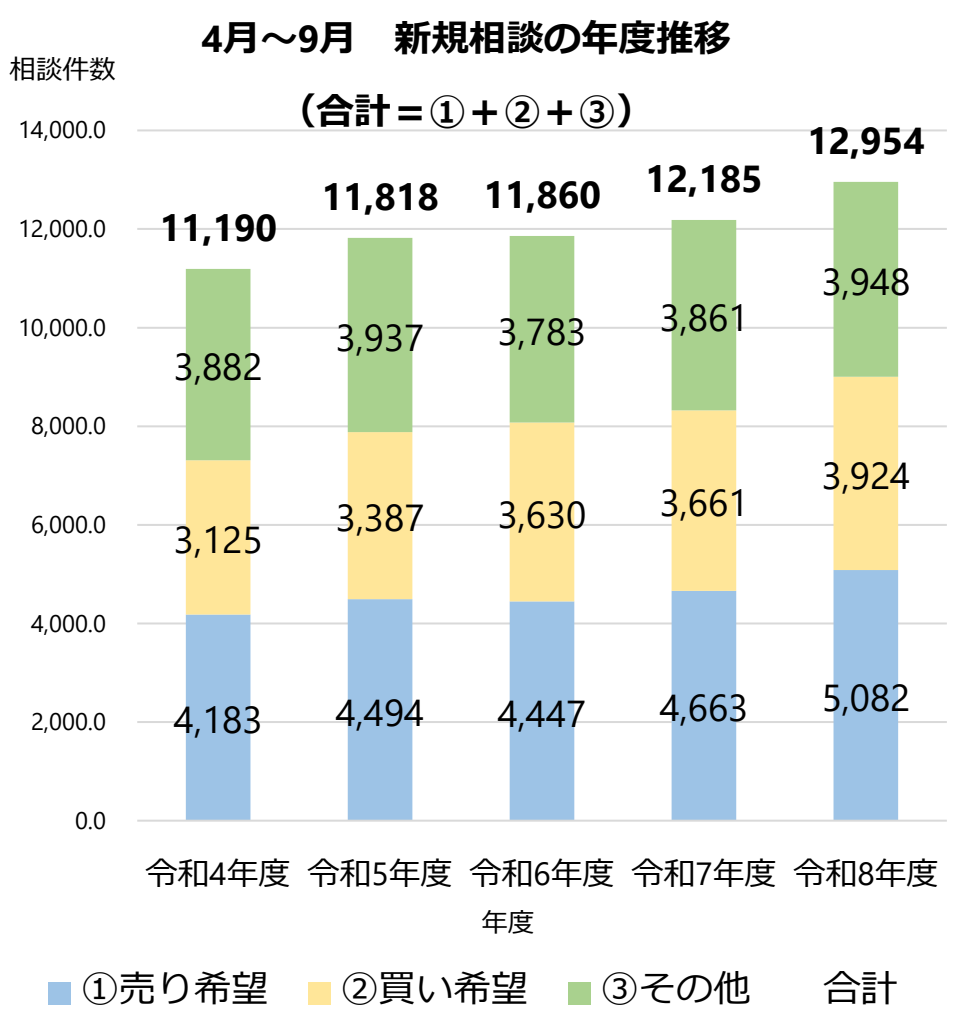
✓ 新規相談件数は24,030件（前年比2%増）となり、ここ数年横ばい傾向である
✓ 成約･完了件数は4,168件（うち譲渡成約2,265件･前年比＋6.2%、親族内承継完了1,903件）の実績

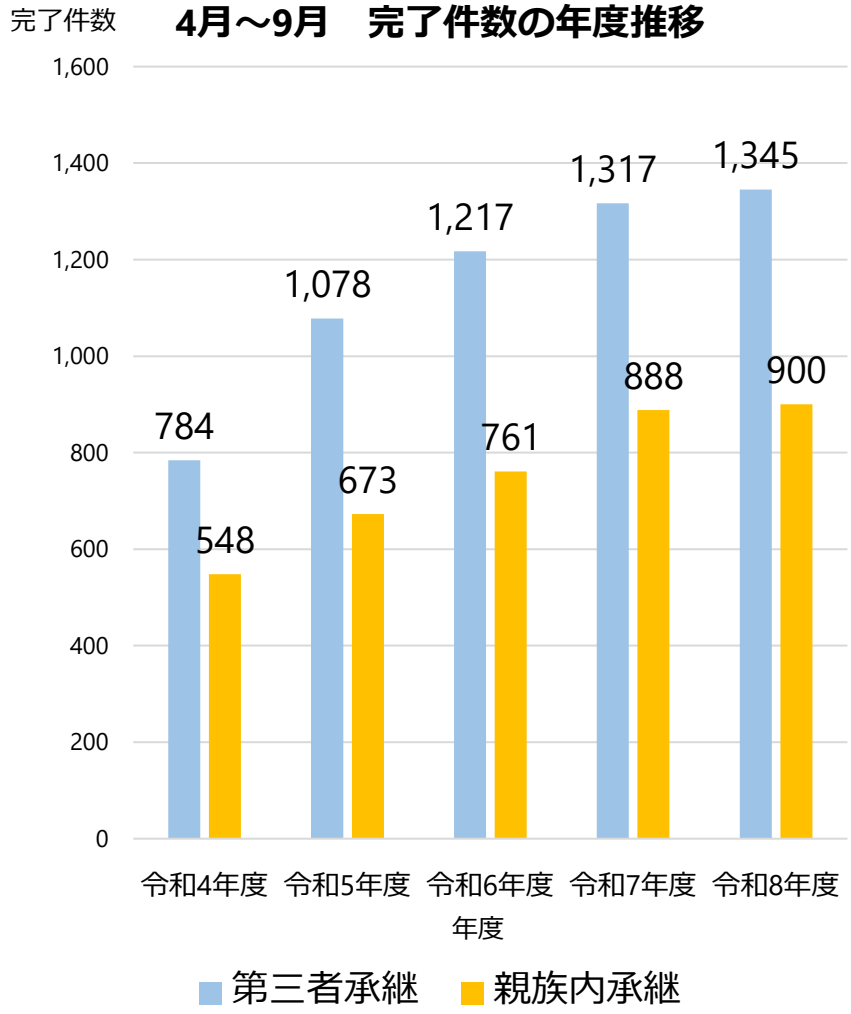


出所：中小企業事業承継･引継ぎ支援全国本部

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

3-3．令和８年度事業承継・引継ぎ支援センター実績　４～９月（相談件数・完了件数）



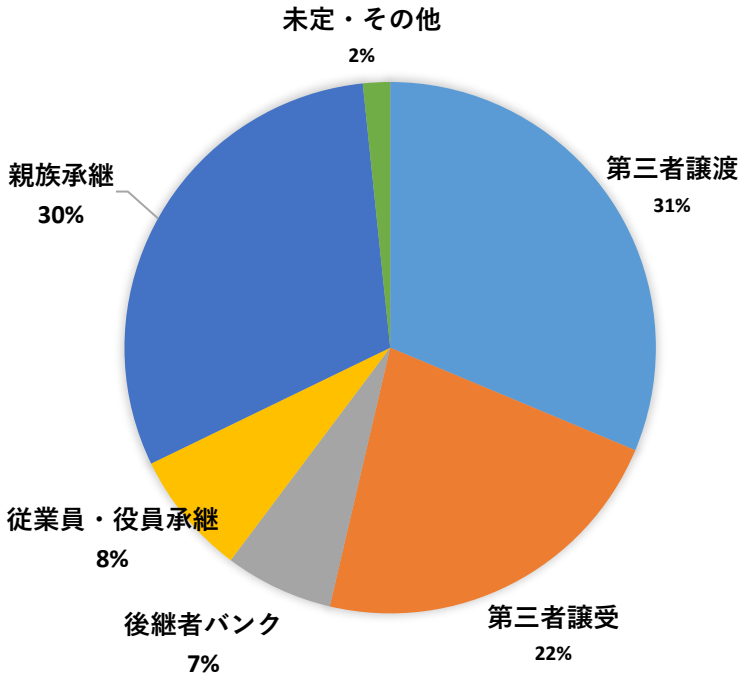


© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

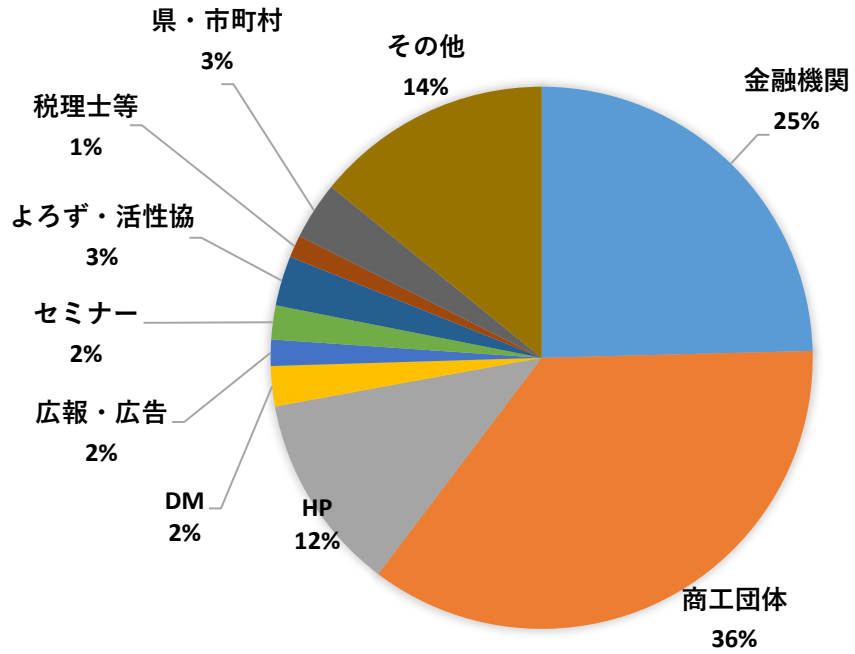
3-4．令和７年度事業承継・引継ぎ支援センター実績（相談内容等）

- ✓ 相談内容では、第三者承継が53%（うち譲渡31%）、親族内承継が30%、役員・従業員承継が8%となった
- ✓ 紹介ルートでは、商工団体が36%とトップ。次いで金融機関25%、HP12%となった

相談内容（承継形態）



相談者の紹介ルート



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

4-1．中小機構　事業承継・引継ぎポータルサイト　①

事業承継・引継ぎ支援ポータルサイトがリニューアルしました

事業者向け情報　と　支援機関向け情報が一体化　　支援機関情報は右側のタブをクリック



© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

4-2．中小機構　事業承継・引継ぎポータルサイト　②



© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

4-3．中小機構　事業承継・引継ぎポータルサイト　③

事業承継・引継ぎポータル

知りたい　中小機構との連携事例　相談したい　関連イベント



中小機構の支援事業における
支援機関支援

中小機構は地域の支援機関が自ら事業承継支援が可能となるよう、にアドバイスや情報提供を実施しています。支援機関の職員向け研修や人材育成を行うほか、相談体制の構築をサポートします。また、事業承継に向けた計画策定のアドバイスや、現場で活用できるツール・パンフレットの提供も行っています。

ツールやパンフレットの提供

中小企業経営者のための事業承継対策



円滑な事業承継を行うためには、早めの準備と計画的な取組が必要です。当冊子は事業承継についての理解を深め、計画的な取組をサポートします。

事業承継支援マニュアル



商工会・商工会議所、金融機関などにおいて、中小企業からの経営相談に乗られている皆様、すなわち支援者の皆様が、事業承継についての課題を掘り起こし、整理したうえで、的確に専門家につないでいただく手助けとなることを目指して作成しております。

支援機関の職員向け研修・人材育成

全国9か所に地域本部を設けて、支援機関の皆様向けに専門家による講習会や相談対応等、中小企業の円滑な事業承継に向けて様々なサポートを行っています。

- 支援機関向け講習会
- 専門家向け講習会
- 中小企業者向け講習会
- 事業承継相談のOJT



支援機関向け講習会の様子（銚子信用金庫）

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

4-4.　中小機構の事業承継広報誌



○事業承継に取り組みたい事業者向けと、支援機関向けの広報誌を発行
○同じ内容を　事業承継・引継ぎポータルサイトからもご覧いただけます



👉 **事業者向け**
センターの
事業承継支援
事例を紹介

👉 **支援機関向け**
支援機関の
事業承継支援
活動を紹介

詳しくはWEBサイトをご覧ください
事業承継・引継ぎセンター
事業承継・引継ぎポータル　検索
https://shoukei.smrj.go.jp/

© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

4-5．中小機構　事業承継・引継ぎポータルサイトのセンター紹介

✓ 事業承継・引継ぎ支援センターの紹介や、第三者承継・親族内承継の支援事例を紹介



© 2026 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN



© 2022 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN